

# 結果の概要

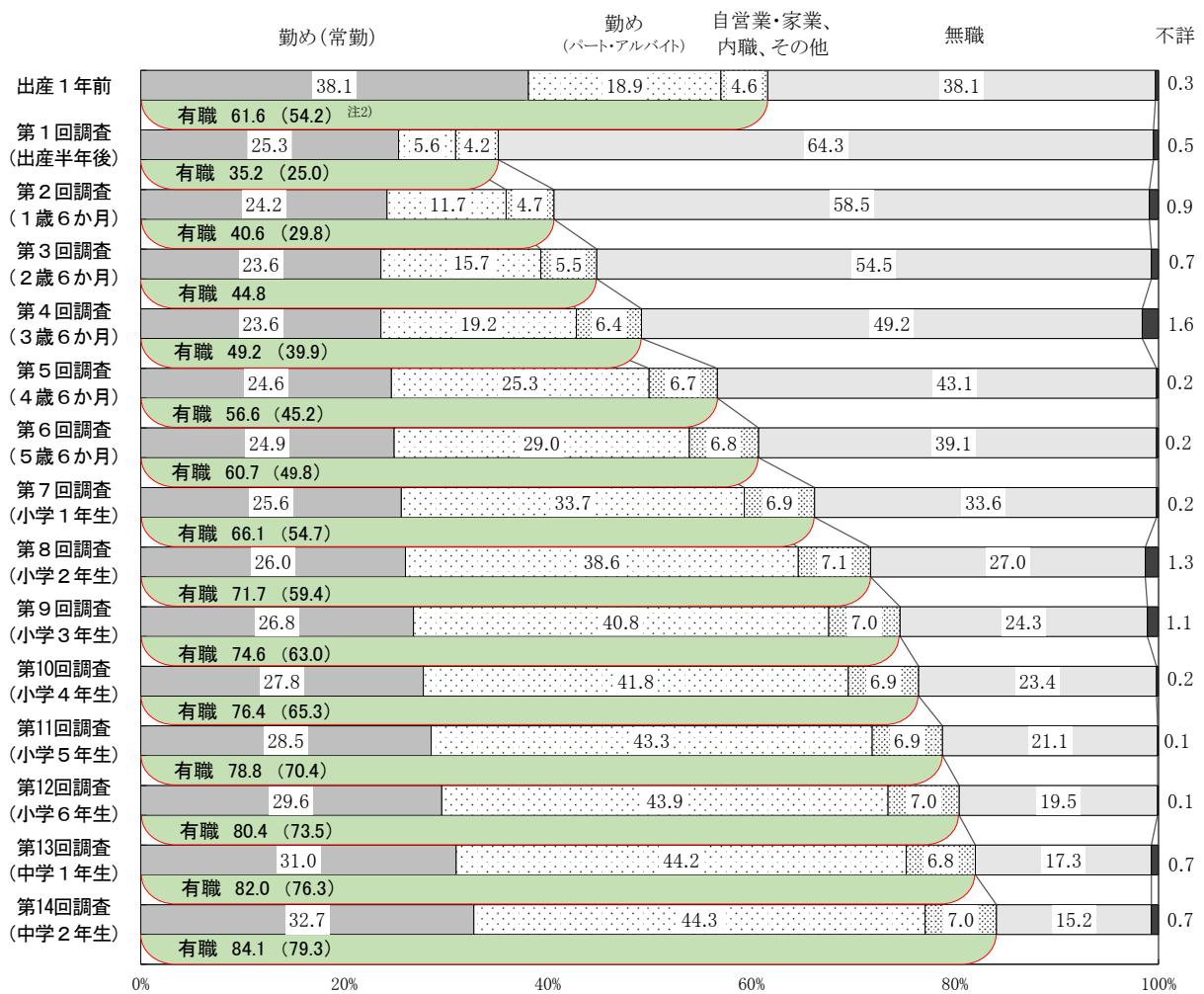
## 1 母の就業状況の変化

平成22年出生児について、母が有職の割合は第14回調査（中学2年生）で84.1%と、平成13年出生児（第14回調査）の79.3%に比べて4.8ポイント高くなっている。また、出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第14回調査まで継続して「勤め（常勤）」の割合は32.4%と、平成13年出生児の24.1%に比べて8.3ポイント高くなっている

平成22年出生児について、母が有職の割合は出産1年前の61.6%から第1回調査（出産半年後）で35.2%に低下したが、その後は年々上昇し、第14回調査（中学2年生）では84.1%と、平成13年出生児（第14回調査）の79.3%に比べて4.8ポイント高くなっている。

母の就業状況の変化をみると、「勤め（常勤）」の割合は、第3回調査（2歳6か月）の23.6%から第14回調査（中学2年生）の32.7%までゆるやかな上昇傾向にあり、「勤め（パート・アルバイト）」の割合は、第1回調査（出産半年後）の5.6%から年々上昇し、第14回調査（中学2年生）では44.3%となっている。また、平成13年出生児と比べると、各回における母が有職の割合はいずれも高くなっている。（図1）

図1 母の就業状況の変化・世代間比較



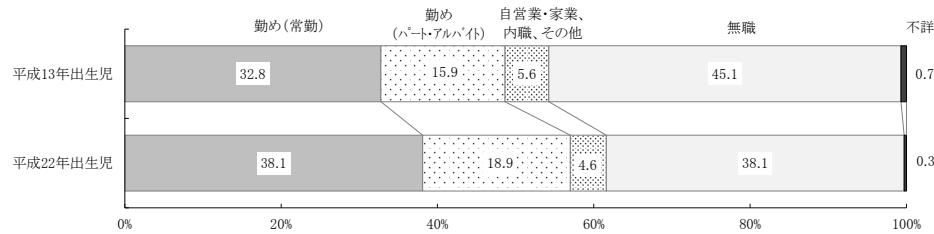
注：1) 平成22年出生児の第1回調査から第14回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数14,890）を集計。

2) ( )内の数値は、平成13年出生児の第1回調査から第14回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（総数24,265）を集計したものである。なお、平成13年出生児の第3回調査では母の就業状況を調査していない。

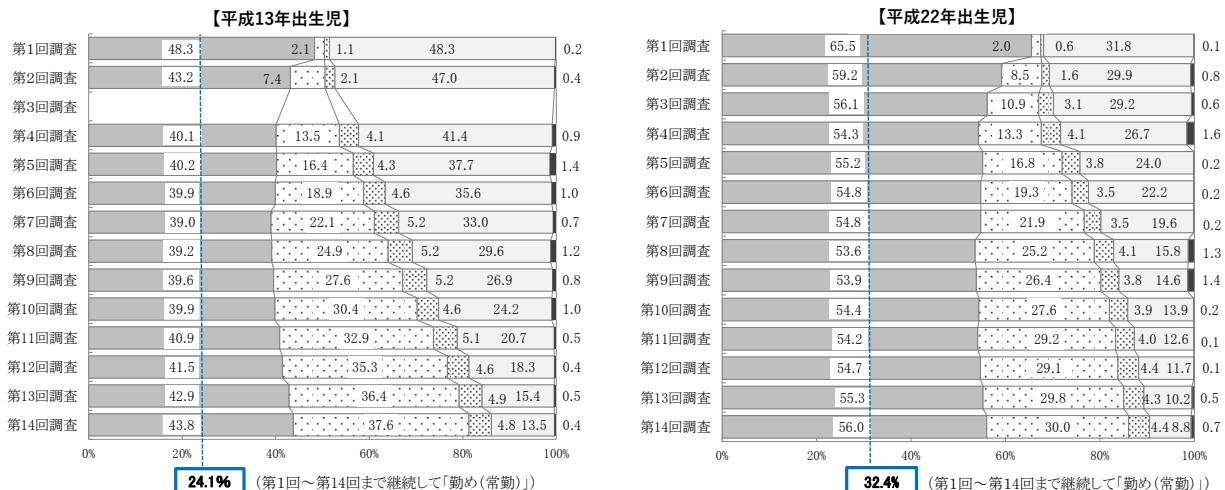
平成 22 年出生児について、出産 1 年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の第 1 回調査（出産半年後）から第 14 回調査（中学 2 年生）までの就業状況の変化をみると、各回における「勤め（常勤）」の割合は平成 13 年出生児より高い割合で推移しており、さらに、第 1 回調査から第 14 回調査まで継続して「勤め（常勤）」の割合は平成 22 年出生児では 32.4% と、平成 13 年出生児の 24.1% に比べて 8.3 ポイント高くなっている（図 2）。

図 2 出産 1 年前の就業状況別にみた母の就業状況の変化・世代間比較

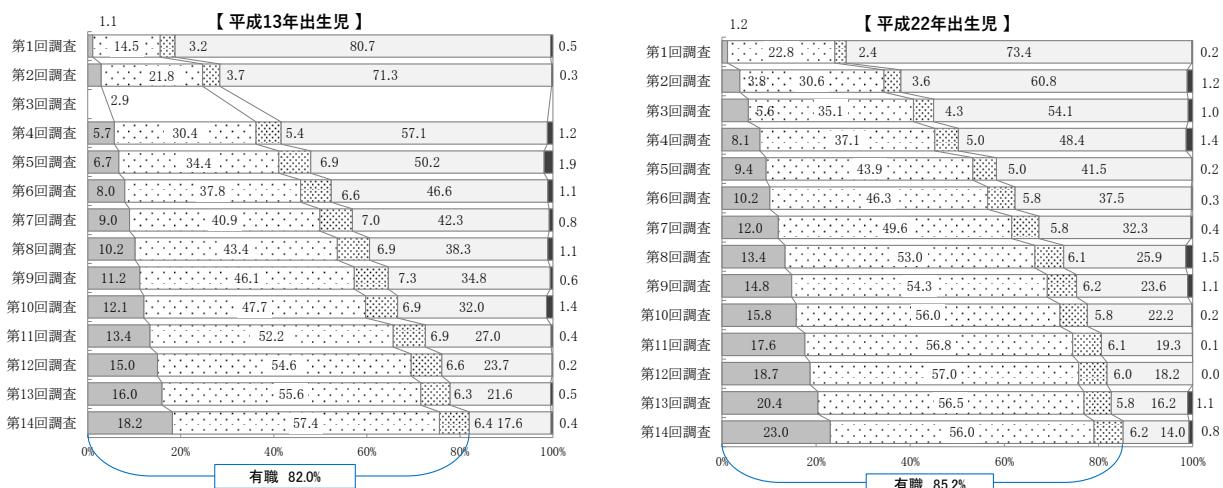
（1）出産 1 年前の母の就業状況



（2）出産 1 年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母の就業状況の変化



（3）出産 1 年前の就業状況が「勤め（パート・アルバイト）」の母の就業状況の変化



注：第 1 回調査から第 14 回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者（平成 13 年出生児 総数 24,265、出産 1 年前の就業状況が「勤め（常勤）」7,957、「勤め（パート・アルバイト）」3,849、平成 22 年出生児 総数 14,890、出産 1 年前の就業状況が「勤め（常勤）」5,669、「勤め（パート・アルバイト）」2,817）を集計。なお、平成 13 年出生児の第 3 回調査では母の就業状況を調査していない。